

インドネシア LNG 契約延長に関する基本合意書の締結について

平成 21 年 2 月 13 日
中部電力株式会社
関西電力株式会社
九州電力株式会社
新日本製鐵株式会社
大阪ガス株式会社
東邦ガス株式会社

中部電力株式会社、関西電力株式会社、九州電力株式会社、新日本製鐵株式会社、大阪ガス株式会社および東邦ガス株式会社の 6 社は、インドネシア LNG 契約延長について、売主であるインドネシア国有石油ガス会社（プルタミナ）、トータル E & P インドネシア社および国際石油開発帝石株式会社の 3 社と交渉を進めてきましたが、このたび、売買契約書の前提となる基本契約の内容がまとまり、本日、基本合意書を締結いたしました。

今回、締結した基本合意書の概要は以下のとおりです。今後も引き続き、売買契約書の締結に向けた交渉を行います。

1. 当事者

売主：インドネシア国有石油ガス会社（プルタミナ）
トータル E & P インドネシア社
国際石油開発帝石株式会社

買主：中部電力株式会社
関西電力株式会社
九州電力株式会社
新日本製鐵株式会社
大阪ガス株式会社
東邦ガス株式会社

2. 期間

2011 年から 10 年間

3. 年間契約数量（買主 6 社合計）

2011 年から 2015 年 300 万トン / 年
2016 年から 2020 年 200 万トン / 年

4. 受渡条件

Ex-ship 条件（揚地渡し） 100 ~ 200 万トン / 年
FOB 条件（積地渡し） 100 万トン / 年

以上

< 参 考 >

インドネシア LNG 契約出荷基地



買主側の会社概要

中部電力株式会社

設 立：1951年5月

代 表 者：三田 敏雄

所 在 地：名古屋市東区東新町1番地

主要事業概要：電気事業

関西電力株式会社

設 立：1951年5月

代 表 者：森 詳介

所 在 地：大阪市北区中之島3丁目6番16号

主要事業概要：電気事業

九州電力株式会社

設 立：1951年5月

代 表 者：眞部 利應

所 在 地：福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号

主要事業概要：電気事業

新日本製鐵株式会社

設 立：1970年3月

代 表 者：宗岡 正二

所 在 地：千代田区大手町2丁目6番3号

主要事業概要：製鉄、エンジニアリング 等

大阪ガス株式会社

設 立：1897年4月

代 表 者：尾崎 裕

所 在 地：大阪府中央区平野町4丁目1番2号

主要事業概要：ガス事業

東邦ガス株式会社

設 立：1922年6月

代 表 者：佐伯 卓

所 在 地：名古屋市熱田区桜田町19番18号

主要事業概要：ガス事業

< 参 考 >

売主側の会社概要

インドネシア国有石油ガス会社 (PT PERTAMINA (PERSERO))

設 立 : 1 9 8 6 年 8 月

代 表 者 : Karen Agustiawan (President Director & CEO)

所 在 地 : インドネシア・ジャカルタ

主要事業概要 : 石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、精製、輸送、販売

トータルE & P インドネシア社 (TOTAL E&P INDONESIA)

設 立 : 1 9 8 6 年 8 月

代 表 者 : Elisabeth PROUST (President Director & General Manager)

所 在 地 : インドネシア・ジャカルタ

主要事業概要 : インドネシアでの石油・ガスの探査、開発、生産

国際石油開発帝石株式会社

設 立 : 2 0 0 6 年 4 月

代 表 者 : 黒田 直樹

所 在 地 : 港区赤坂5丁目3番1号 赤坂 Biz タワー

主要事業概要 : 石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、
生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資

現行契約の概要

(1) 売主

インドネシア国有石油ガス会社 (プルタミナ)

(2) 買主および年間契約数量

	1973 年契約	1981 年契約
中部電力	215 万トン	165 万トン
関西電力	257 万トン	88 万トン
九州電力	156 万トン	-
新日本製鐵	62 万トン	-
大阪ガス	130 万トン	44 万トン
東邦ガス	25 万トン	55 万トン
合計	845 万トン	352 万トン

(3) 期間

1973 年契約 2000 年 1 月 ~ 2010 年 12 月

1981 年契約 2003 年 4 月 ~ 2011 年 3 月

(4) 受渡条件

1973 年契約 EX-Ship 条件 (揚地渡し)

1981 年契約 FOB 条件 (積地渡し)

各社のお問い合わせ先

中部電力株式会社

東京支社 業務グループ

連絡先 : 03 - 3501 - 5101

関西電力株式会社

地域共生・広報室 報道グループ

連絡先 : 06 - 7501 - 0242

九州電力株式会社

東京支社 業務推進グループ

連絡先 : 03 - 3281 - 4931

新日本製鐵株式会社

総務部 広報センター

連絡先 : 03 - 3275 - 5021、5022

大阪ガス株式会社

広報部 報道チーム

連絡先 : 06 - 6205 - 4515

東邦ガス株式会社

広報部 広報グループ

連絡先 : 052 - 872 - 9354